

公明党議員団研究研修報告書

- 1 研究研修項目
「子どもの貧困について」
「公共施設の再編問題」
主催 地方議員研究会
- 2 研究研修場所
新大阪丸ビル別館
(大阪府大阪市東淀川区東中島1-18-22)
- 3 実施年月日
平成30年2月6日(火)

公明党議員団研究研修報告書

実施年月日	平成30年2月6日（火）午前10時から午後12時30分まで
研究研修場所	新大阪丸ビル別館
研究研修項目	子どもの貧困について
参加者	大村 聡、泉 清秀
研究研修内容	<p>社会問題としての子どもの貧困では、教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校教育による学力保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携、経済的支援を通じて、学校から子どもを福祉的支援につなげ、総合的に対策を推進するとともに、教育の機会均等を保障するため、教育費負担の軽減を図る。</p> <p>「子どもの貧困率」とは、全世帯の子どもに対する貧困世帯の子どもの割合を示した数値である。日本の子どもの貧困率は、2012年でOECD（経済協力開発機構）36か国中10番目の16.3パーセントであり、2015年は同13番目の13.9パーセントであった。</p> <p>貧困率は「平均像」を示すのみであり、貧困の現実を捉えられない。</p> <p>生活困窮者自立支援制度と生活保護制度では、ケースワーカーの標準数を都道府県は65世帯に1人、市町村は80世帯に1人としているが、多くの自治体では、ケースワーカーが標準数を上回る世帯を管轄している。</p> <p>生活保護基準額の水準は、厚生労働大臣が定める基準で計算される最低生活費から収入を差し引いた差額（おおむね一般消費水準額の6～7割程度）である。生活扶助は、食費、被服費、光熱費等の日常生活に必要な経費に対応する経費が支給されるものであるが、具体的な金額は世帯単位で決まり、①食費等の個人的費用（年齢階級別に個人単位で定められた金額の世帯合計）と②光熱水費等の世帯共通的費用（世帯人員別に定められた金額）を合算して算出する。①、②とも、所在地域に応じて6段階の基準が定められている。障がい者世帯、母子世帯など特定の世帯には加算がある。生活扶助に、必要に応じて教育扶助、介護扶助、医療扶助等の支給を加えて、最低生活費が決まる。</p>
所感	<p>社会的に問題になっている子どもの貧困の一番の原因は親の貧困であり、子どもの貧困の実態調査をし、包括的な政策形成、親の貧困対策、政策を実施するための財政支出、自治体における有効な貧困対策部局の設置が重要である。</p> <p>親の問題でもある生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の充実を図っていくことが子どもの貧困対策につながっていくと感じた。</p> <p>本市においても、まずは調査をして子どもの貧困が拡大しないように施策をする必要があると感じた。</p>

公明党議員団研究研修報告書

実施年月日	平成30年2月6日（火）午後2時から午後4時30分まで
研究研修場所	新大阪丸ビル別館
研究研修項目	公共施設の再編問題
参加者	大村 聡、泉 清秀
研究研修内容	<p>公共施設の再編のパターンとして、公共施設マネジメントの策定を優先させる相模原市では、目標達成のための基本原則として、今後のまちづくりの戦略上重要な施設の整備を除き、原則として新規の施設整備は行わず、新規整備を行う場合には施設総量の抑制を図るなどの事項を定めている。</p> <p>公共施設マネジメントの実行力を最優先するための削減手法として、浜松市では、施設評価により、各施設ごとに職員数、支出・収入、利用状況、光熱水費などを過去5か年分記載した「施設カルテ」を作成している。</p> <p>公共施設の長寿命化を実施する堺市では、公共施設政策の特徴として、都市計画マスタープラン、地域防災計画、行財政計画など、各種計画の中に、公共施設等総合管理計画を位置付けている。</p> <p>公共施設再編における住民参加の実践として、さいたま市では、小学校、子育て支援センターなどの複合施設化に関する住民参加型のワークショップを開催し、参加者は25名（公募市民10名、地区の市民等13名、元公共施設マネジメント会議市民委員2名）であった。</p> <p>公共施設マネジメントを地域へ委ねる飯田市では、「公共施設マネジメント」をベースに、公共施設の削減方向は住民による検討に委ねるという特異な方法をとっている。これまでの事例として、保育園について地域が出資して社会福祉法人を立ち上げ運営する、市が異なる部署で管理していた森林公園施設を地域が指定管理を受け総合的に管理しているといったものがある</p>
所 感	<p>公共施設の再編について、パターン別に先進地の事例紹介があり大変に参考となった。また、再編・統廃合のメニューも参考となるものであった。</p> <p>特に、さいたま市の住民参加型ワークショップ方式と飯田市のボトムアップによる公共施設計画づくりは単に縮小目標値を目指すのではなく、まちづくり計画と住民参加に力点を置く大変に興味深い内容であった。</p> <p>本市においても、公共施設の再編・統廃合は避けて通れない課題であり、公共施設再配置計画の30年度内の策定に向けて現在検討しているところだが、地域政策の結節点として、まちづくり計画の中でどのように位置付けるかが重要であり、公共施設の果たす役割を見据えた適正な配置と整備を図っていくためにも、今回の研修は時宜を得たものとなった。</p>